

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第一部 労働経済と労働者生活

I 労働経済の動向

概要

一、日本経済は、一九八五年の秋以降、円高の進行にともない、それまでの順調な景気動向から急激な落ち込みへと向かった。実質経済成長率は、八五年四・七%、八六年には二・五%へと低下した。景気の悪化が円高による輸出の落ち込みによるものであるため、生産動向や企業収益には輸出型業種と内需型業種の間で明暗がはっきり分かれた。

一、景気動向を反映して、一般職業紹介状況も八五年末を境に明暗を分けた。八四、八五年と上昇した有効求人倍率は八六年に入ると低下に転じた。
一、八六年上期の労働移動状況は、入職者、離職者ともに前年より減少し、労働移動の低下がみられた。

一、完全失業者は八五年には前年より五万人減り一五六万人となったが、八六年には増加に転じて一六七万人であった。このため、完全失業率も八五年の二・六%から〇・二ポイント増加して八六年には二・八%と高度成長期以降最高を記録した。

一、製造業において常用労働者が過剰であるという事業所が八六年に入って急速に増加した。常用労働者過剰状況事業所の増加は、製造業のなかでも機械関連業種でとくに激しかった。雇用過剰の急増によって、八六年には雇用調整を実施する事業所も増加した。雇用調整の方法についてみると、残業規制や中途採用の削減・停止が多い。また、配置転換や出向が多くなっているのも最近の雇用調整の特徴である。

一、労働力人口は八五年に五九六三万人で前年より三六万人増加し、八六年には五七万人増加して六〇二〇万人となった。対前年増加率は八五年〇・六%、八六年一・〇%であった。労働力率は、八五年に六三・〇%で前年を〇・四ポイント下回り、八六年には六二・八%となり、前年より〇・二ポイント下回った。

一、就業人口は八五年に五八〇七万人で、前年より四一万人増加し、八六年には五八五三万人で、前年より四六万人増加した。対前年増加率は八五年が〇・七%、八六年が〇・八%であった。

一、八六年の就業人口を産業部門別にみると、第一次産業は四九五万人(全体の八・五%、以下同じ)、第二次産業は一九八六万人(三三・九%)、第三次産業は三三七二万人(五七・六%)であった。

一、八六年の就業人口を従業上の地位別にみると、自営業主は九一二万人(全体の一五・六%)、家族従業者は五四六万人(九・三%)、雇用者は四三七九万人(七四・八%)であった。前年とくらべると自営業主は四万人の減(マイナス〇・四%)、家族従業者は一三万人の減(マイナス二・三%)、雇用者は六六万人の増(プラス一・五%)となる。

一、八五年の名目賃金は、調査産業計で月平均三一万七〇九一円、製造業で二九万九五三一円であった。対前年上昇率は調査産業計で三・六%、製造業で四・〇%となった。名目賃金の上昇率は八五年に入つて鈍化した。

一、八五年の実質賃金の上昇率は、調査産業計で一・五%、製造業で二・〇%であった。八五年に入つて実質賃金の伸びは鈍化した。

一、八五年の月平均総実労働時間は、調査産業計では一七五・八時間で、前年の一七六・三時間に比べて〇・五時間(対前年比マイナス〇・八%)短縮した。所定内労働時間が前年よりも一・一時間減って一六一時間となり、逆に所定外労働時間が〇・六時間増えて一四・八時間となったため、総労働時間の短縮となった。

製造業では、総実労働時間は前年の一八〇・五時間から一七九・七時間へと〇・八時間(対前年比マイナス〇・七%)短縮した。製造業でも、所定内労働時間が前年の一六二・四時間から一六一・三時間へと一・一時間減り、所定外労働時間が前年の一八・一時間から一八・四時間へと〇・三時間増加した結果、総労働時間が短縮した。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
